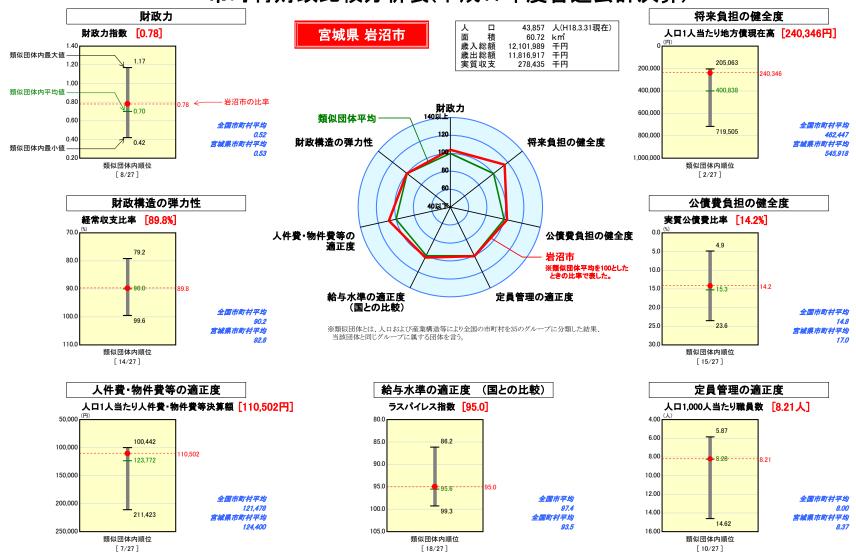
# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

### ■財政力指数

・ここ数年は連続した伸びを見せている(H13:0.72、H14:0.73、H15:0.75、H16:0.77)。今後も税の徴収強化(収納対策 室の設置)等により、歳入の確保に努める。

・全国市町村平均値とほぼ同水準の数値となっているが、制度改正による扶助費の増加等により年々増加している(対 前年度比1.5ポイント上昇)。人件費に係るものが35%前後と高い水準にあるため、今後も引き続き「集中改革プランリニ 掲げている行財政改革の取組み(新規採用の抑制による職員数の減、手当ての見直し等給与の適正化(管理職手当の 定率制から定額制への見直しなど5.8%の削減を目標とする。)による人件費の削減など)を通じて義務的経費の削減に

# ■人口1人当たり人件費·物件費等決算額

・全国的な平均値を下回る数値となっている。今後も引き続き同水準を保つよう努めるが、人件費については上記「経 常収支比率」欄に記載したとおり、「集中改革プラン」に基づき、経費の削減に努める。

# ■ラスパイレス指数

・類似団体平均値をやや下回る状況にある。今後も国、県、地域の民間企業等の給与の状況を踏まえ、一層の給与の適 正化に怒める

#### ■人口1人当たり地方債現在高

■ハロハコに74270個級任岡 ・近年、大規模建設事業が少なかったことにより、全国市町村平均値を大幅に下回っているが、平成19年度から大規模 建設事業を数年にわたって予定しており、新規の地方債発行を見込んでいる。他事業における地方債の発行を抑制し、元 利償還額の抑制や平準化に努める。

#### ■実質公債費比率

・実質公債費比率は14.2%であり、全国的な平均値よりやや下回っている。今後も引き続き18%以下の水準を保つように

# ■人口1,000人あたり職員数

・類似団体の中で平均的な水準にある。職員数定員適正化計画(5ヵ年計画)に基づく定年退職者の不補充や民間委託の推進等により、平成22年4月1日までに職員数を6.7%削減する。